

備忘録ないしは切り抜き帳(その136)

[2020年4月22日(水)]

○4月19日の東京新聞に『「謎かけ道場」博多に先輩がいた！ 貴族の言葉遊び、庶民に広がり 地方紙で愛された連載』と題する記事があったので、以下に転載させて頂きたい。「本紙水曜朝刊に連載中の「ねづっちの謎かけ道場」には昨年5月のスタート以来、読者からの投稿が増え、毎週100~200句も届きます。掲載する6作品を選評するねづっちさんや担当者はうれしい悲鳴を上げています。低調続きの新聞業界で「謎かけパワーはすごい！」と光明を見いだしていたところ、今から40年前、同じ“新聞道場”が福岡県の地方紙にあったという情報が…。12年間続いた“先輩”の足跡を訪ねました。(署名記事) ■正体はなぞなぞ 西の“先輩”の正体は「博多なぞ」のタイトルで「フクニチ新聞」で連載されていた。謎かけ道場同様「〇〇とかけて□□ととく。ここは△△」の「なぞなぞ遊び」について、1980年1月3日付の紙面で「博多に戦前まで独特の博多なぞがあったことはあまり知られていません」として、復活ののろしを上げた。1992年に同紙が廃刊するまで月一回の名物コーナーとして親しまれた。春遊びとかけて、魚市場ととく。ここは、コチ フクと タコもあがる(東風(こち)吹くと凧(たこ)も揚がる) 初回に掲載された博多なぞなぞの「名人」石田庄平さん(1885~1955年)の句。同紙記者として担当した福岡市在住の保坂晃孝さん(77)は「前年に庄平さんの作品集を、息子の順平さんが出版したのが連載のきっかけ」と振り返る。■起源は平安時代 「昔は俳句や和歌と同じように句会や宗師制度があり、作者は雅号を名乗っていた」と話す研究歴も深い保坂さんや、「新版 ことば遊び辞典」(鈴木棠三編、東京堂出版刊)などによると、なぞなぞには長い歴史がある。なぞなぞは平安時代に和歌から派生した宮廷の言葉遊びで、「なんぞ」という問いに答える形式だった。「枕草子」や「徒然草」にも登場。江戸時代の元禄年間(1688~1704年)に「〇〇とかけて…」の三段なぞなぞが生まれ、文化・文政年間(1804~1830年)にはブームとなった。東北から謎解坊春雪(なぞときぼうしゅんせつ)という名の達人が江戸に現れ、浅草で聴衆からお題をもらい「いかなる難題も即座に解いて大評判になった」。両国には春雪をまねする者まで現れたという。当時の匿名落書きの句をみると、内容に時代風刺もあったことが分かる。町与力同心とかけて 下手なあんまととく 心は無性につかみたがる(同辞典から) 三段なぞなぞは東京で明治時代末に衰退したが、博多では商人文化として発展。大正から昭和初めに全盛期を迎える。しかも、「心(=ここ)は2ヵ所以上かける」「できるだけ博多言葉を盛り込む」など、独自の厳しいルールを加え、「少しマゾ的な言葉遊びになった」と保坂さん。心の二つの文意が離れているほど秀作とされ、冒頭の名人、石田さんの句はその例だ。■演芸と文芸の違い 博多なぞなぞも戦争の足音とともに下火になったが、戦後、高度経済成長を経て、フクニチ新聞の月一連載で復活を遂げた。毎月百句ほどの投稿を順平さんが選評。同紙廃刊で再び途絶えるところを1992年、順平さんや保坂さんが、「博多謎々(なぞなぞ)の会」を設立。3ヵ月に一度句会を催し、会員は2ヵ月かけて考案した作品を互選で順位付けして、会報に載せている。令和とかけて 真夏の祭りで大もうけ ととく ころは 酷暑の店で氷菓ば売る(国書の出典で評価ば得る) これは保坂さんの句で、新元号の令和が国書の「万葉集」から採用されたことを詠んだ。4ヵ所がけで「氷菓(評価)ば」の「ば」は、博多言葉で「を」を意味する。作り方のコツについて「課題(お題)から思いつく言葉と、その同音異義語をたくさん書き出す。□□ととくは後回しにして、書き出した言葉を組み合わせてころの文章をひねり出す。文章は課題にそったものと、別の意味になるものと二つ作る」という。「最後に二つめの文章に合う□□ととくを当てはめれば出来上がり」と明かす。週刊誌とかけて 超ロングヘアのお嬢さん ととく ころは 地上に髪着いとう(痴情に噛み付いとう) これも保坂さんの句で3ヵ所がけ。政治家や芸能人の不祥事を暴く「文春砲」が題材。「いとう」は博多言葉で「いている」。句会は110回を数えるが、減少傾向にある会員は86歳の二人を筆頭に高齢化し、10人だけになってしまった。保坂さんは「何とか続けたいが、古参会員は30年も経験があり、若い人が入会しても追いつかない。パソコン入力の誤変換利用を禁じ手にする会員もいて、ルールが厳しすぎる」と苦笑いする。博多には、舞台上漫才のようにオチをつける即興の笑劇「博多にわか」もある。「客を意識するのが演芸の博多にわかで、客は大笑いする。博多なぞなぞは文芸であり、目の前に客はいない。作者は一人で長時間黙考して苦しみ抜き、滑稽や批判精神を入れた作品でクスッとした笑いを誘う」と



大正時代の博多なぞなぞの短冊や巻物など

誇りを見せる。フクニチ新聞が廃刊して約30年。博多なぞなぞを知る世代が少なくなってきた今こそ「書き留めておけば将来継承する時に役立つ」との思いで、保坂さんはこのほど「文芸博多なぞなぞ」（西日本新聞社刊）を出版した。先輩に敬意を表して、われわれも謎かけを続けたい。◆現代の名人ねづっち江戸の達人に興味津々 東京ではご存じ、ねづっち(45)が三段なぞなぞを“再興”した。1997年に芸能界デビューし、謎かけ歴も20年近い。決めぜりふの「ととのいました」は2010年の新語・流行語大賞のトップテンに入った。そんな現代の謎かけ名人は、謎かけのルーツや博多なぞなぞに大なる興味を持つ。江戸時代の謎解坊春雪について「僕がやっている即興の謎かけと全く同じじゃないですか。しかも浅草です。僕は春雪さんの生まれ変わりなのかな」と笑う。保坂さんの本を読み、博多なぞなぞについて詳しく知った。「これは難しすぎると思った。作品はすごいけれど、聞くだけでは意味がわからないほど」という。保坂さんは、なぞなぞや言葉遊びは「余裕がある時代にしかはやらない。戦争で国粹主義的になると遊べなくなる」と指摘。ねづっちも「そうです。われわれの仕事は、世の中が平和でないと成り立たない」と賛同する。「新型コロナウイルスでも、身をもって痛感しました。この1ヵ月間で、単独ライブをはじめ仕事が50件もキャンセルされた」と嘆きつつ、自身は YouTube で連日凝った言葉遊びを発信し、「謎かけ道場」でも全力を尽くしている。ねづっちも芸人仲間らと飲み会を兼ね、謎かけ句会を定期的に開催しているが、それも中止を余儀なくされている。「この鬱々とした社会情勢の今こそ、自宅で謎かけを作って楽しんでほしい。またみんな集まれるようになったら発表し合おう」と提案する。博多なぞなぞには「若い人が参加しやすいように、一つがけなど、もう少しルールを緩くすれば人気が出ますよ。人の作品を決してけなさないことも大事です」と助言を寄せた。◆直伝 お手本! 今週もとてもハイレベルな作品が多数届きました。皆さんも自粛生活、大変だと思いますが、謎かけはお金もかからず自宅でいつでも考えられます。ですから来週以降も引き続きよろしくお願いします。では、最後に私の謎かけも。ととのいました！マスク2枚順次送るとかけて、それを受け取った時のひと言ととく。その心は、はい、そうですか(配送ですか) 政府は今週から布マスク2枚を各家庭へ順次送るそうです。466億円もかけて…。」



保坂さんの著書「文芸博多なぞなぞ」



謎かけ道場の関連で、東京新聞さんの取材を受けました。掲載は19日付朝刊の予定です。ぜひお読みください。

[2020年4月23日(木)]


○今朝の朝日新聞社説『コロナと自治体 最前線の責任は大きい』を以下に転載させて頂く。「緊急事態宣言が全国に広がったいま、すべての自治体がコロナ対策の最前線に立つ。改正特措法で知事に権限を与えられた都道府県はもちろん、全市区町村が住民の命と暮らしを守り、地域社会を維持する責任を果たさねばならない。政府のコロナ対応は、現金給付の方法や一斉休校などでどたばたが目立つ。地方向けに積んだ1兆円の臨時交付金も、肝心の使い道を制限しようとして批判され、方針を転換した。こうしたなか、自治体からは地域の事情を踏まえた施策が繰り出されつつある。北海道はいち早く自主的な緊急事態宣言で外出自粛を呼びかけ、一定の効果をあげた。東京都が設けた感染拡大を防ぐための「協力金」も、個人への補償を否定する政府との発想の違いが評価されている。市区町村も続々と独自策を打ち出している。新潟市のドライブスルー方式でのPCR検査、大分県別府市などでの非正規職員の期間つき採用計画などが話題だ。このほか、公立学校の給食費や保育料の免除、地場産品の買い上げ、手作りマスクの配布、地域限定の親子食事券といった取り組みも広がる。ただ、前例のない局面だけに課題も山積みだ。たとえば、多くの都道府県が行う休業要請に伴う「協力金」は地域ごとに金額に差がある。各地の家賃相場を考慮すれば、一律でなくてもよいが、極端な開きは好ましくない。格差を縮めるには政府の支援が必須だろう。すでに全国知事会は交付金増額を求めており、それに応じるべきだ。具体的な配分方法にも自治体の意見をとり入れたらどうか。政府からの「指示待ち」の自治体が多いのも問題だ。財政的な事情があるにせよ、対応が遅れて地域経済が立ち直れなくなれば取り返しがつかない。かつて、鳥取県西部地震の際に当時の片山善博知事が国の反対を押しきり、住宅再建に最大300万円の支給を決めた例もある。国の施策が住民の要望にそぐわないなら、地域からは是

結局、その人の言葉が意味を持ち、人々に感銘を与えるのは、その人の人柄とともに、その人の日頃からの行いによるのではないか。国民は常に国家のリーダーとしての“その人”の一挙手一投足を見ている。その人の日頃の行動と、発せられる言葉とが一致していなければ、どうしてその人を信じることができようか。

[2020年4月27日(月)]

- 昨日の毎日新聞“余録”の『印鑑の使用が日本で一般に普及したのは…』を以下に転載させて頂く。「印鑑の使用が日本で一般に普及したのは江戸時代だった。「江戸では、町人の印鑑は名主のところに届けておくべきものとされていた」(石井良助著「印判の歴史」)という。身元保証などに広く用いられ、偽造や悪用は重罰に処せられた。▲市民の生活に溶け込んで久しい「はんこ」だが、このところ風当たりが強まっている。新型コロナ対策の切り札であるテレワーク導入の障害になっているとの理由だ。「在宅勤務なのに、印鑑を押すためわざわざ出社した」などのケースである。▲もともと印鑑には、オンライン化の障壁だとの議論がある。それでも竹本直一IT担当相は「しよせん(民間同士で解決する)民・民の話」だとにべもなかった。竹本氏は「はんこ議連」の会長である。その後やや言いぶりを変えたが何とも心もとない。▲企業はすでに動き始めている。フリーマーケットアプリのメルカリは脱・印鑑を宣言し、社外契約を電子署名に切り替えた。IT関連企業のGMOインターネットもトップが印鑑廃止を表明している。▲官公庁も千葉市のように、印鑑偏重の見直しを進めてきた自治体がある。市民の申請手続きのうち、すでに6割超を印鑑不要とした。今後も市民が役所に行かずに済むオンライン手続きの拡大に取り組むという。▲印鑑に愛着を感じる人はなお多いだろう。ただし、人の接触を減らすため手を尽くす時だ。はんこを押すだけのため混んだ電車に乗らされることは、少なくともおしまいにしたい。」
- 本日の朝日新聞“天声人語”にも『ハンコの重み』と題するコラムがあったので、以下に転載させて頂きたい。「公の文書にハンコを使用するのは、7世紀の大化の改新のあと、中国の制度を取り入れるなかで始まったらしい。後の奈良時代にはハンコの偽造に重い刑罰が科せられていたと、新関欽哉著『ハンコの文化史』にある。▼公文書印の偽造は「流(る)二千里」すなわち遠方への流刑などが科され、天皇印の偽造となると絞首刑だったという。ハンコの重みを傷つける行為は、ときに命であがなうほどのものであった。▼ハンコを重んじる習慣はこの国で今も健在で、ときに健康や命を賭すほどになっている。感染防止のため在宅勤務を徹底しようにも、会社の印鑑を書類に押すため出勤せざるをえない。そんな「押印出社」が問題になっている。▼欧米のようにサインですむなら郵送でも可能だろうし、何より今は電子署名の技術もある。官庁も民間企業も、もっと早く脱ハンコを進めてもよかったのに、長年の慣習とはおそろしいものである。▼在宅勤務も時差出勤も、以前からの課題が感染対策で見えてきたところがある。仕事仲間との一杯はどうだろう。腹を割るにはいい機会だが、そこで根回しがなされれば参加しない人、できない人に不利になるとの指摘もあった。災い転じて……と言うには災いが重すぎるが。▼歴史に戻ればハンコは常に盤石だったわけではない。中世は花押すなわち一種のサインが主流だったし、明治期にはハンコと署名のどちらに重きを置くかの論争もあった。ここ100年ほど議論が足りなかっただけかもしれない。」
- 本日6:00に配信された朝日新聞デジタルの『南海トラフの事前避難地域、6割が未指定 コロナ影響も』と題する記事を以下に転載させて頂く。「南海トラフ地震で、短時間に大きな津波被害が予想される太平洋沿岸の139市町村のうち6割の自治体が、津波の発生前に住民を避難させる「事前避難対象地域」を指定できていないことが、朝日新聞の取材で分かった。国は2019年度末までに対象地域を指定するよう求めていた。南海トラフでの巨大地震発生確率は今後30年以内に70~80%で、想定される死者・行方不明者数は最大で約23万1千人とされる。想定震源域の半分でマグニチュード8クラスの地震が起きた際、残り半分の震源域でも大地震が発生する恐れがある。国は二つ目の地震への警戒を呼びかける「臨時情報」を出し、すぐに高台や避難施設に逃げられない住民に、1週間程度の事前避難を促す計画だ。朝日新聞は今年、「津波避難対策特別強化地域」になっている、千葉から鹿児島までの14都県139市町村に電話で取材し、すべてから回答を得た。太平洋側にある14都県では地震発生から30分以内に30cm以上の津波が到達するなど、短時間での被害が予想されている。その結果、2019年度末までに事前避難対象地域が、▽未指定なのは81市町村(58.3%)▽指定を終えたのが31市町村(22.3%)▽浸水地域に人が住んでいないなどの理由で、指定する必要性がなかったのが27市町村(19.4%)だった。実質的には指定済みだが、新型コロナウイルスの感染拡大で防災会議を開けず、未指定となっているところもあった。指定が進まない理由は、長期間の避難ができる避難所の不足や、住民との協議に時間がかかっていることなどが挙げられた。未指定の81市町村に今後の見通しを



聞くと、2020年度中に指定すると答えたのは57市町村(70.4%)、2021年度以降は3市町(3.7%)、未定が21市町(25.9%)だった。」 地震発生直後の津波避難対策であればまだ理解され易いが、最初の地震に続く「2つ目の地震に備えるための1週間程度の事前避難」となると、対象地域の住民も置かれた状況を理解しにくいであろうし、地元自治体にしても混乱なく対応できるとは思えない。最初の地震の場合と同様に、2つ目の地震(もし発生すればの話であるが)についても、発生してから対応するしかないのではなかろうか。不確定要素の大きな災害対策に複雑なシナリオを想定することには、想定外の困難と同時に危険も伴うであろう。

2020年4月27日 文責：瀬尾和大